東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第２４条第１項に基づく報告書）

事業年度　自昭和４７年１２月１日
（第７２期）　至昭和４８年　５月３１日

大　蔵　大　臣　殿

昭和４８年８月３１日提出

会社名　富山化学工業株式会社

英訳名　Toyama Chemical Co., Ltd

代表者の役職氏名　取締役社長　中野　譲

本店の所在の場所　東京都中央区日本橋茅場町１丁目１８番地

電話番号　東京（６６８）局　８３１１番（代表）

連絡者　総務部経理課長　佐伯敏之

もよりの連絡場所　上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
富山化学工業株式会社 大阪支店	大阪市大淀区中津本通１丁目２番地
富山化学工業株式会社 名古屋支店	名古屋市熱田区八千代通３丁目２番地
富山化学工業株式会社 富山工場※	富山市下奥井２丁目４番１号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町１丁目６番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地

※　法定の縦覧場所ではないが、株主の便宜のため備置しております。

（本書面の枚数表紙共４２枚）

目　　次

第 1.　会社の概況 …… 3頁

第 2.　事業の概況 …… 9頁

第 3.　営業の状況 …… 11頁

第 4　設備の状況 …… 15頁

第 5.　経理の状況 …… 18頁

第 6.　株式事務の概要 …… 40頁

第 1　会社の概況

1. 会社の設立年月日

昭和11年12月28日　（注）会社成立年月日　昭和11年11月15日

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和45年6月1日	400,000千円	800,000千円	株主割当 有償 1：0.9 無償 1：0.1
昭和46年6月1日	400,000千円	1,200,000千円	株主割当 有償 1：0.45 無償 1：0.05

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
96,000,000株	24,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	24,000,000株	50円	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和48年5月31日現在

平均1人当り持株数　4,799株

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合計
株主数	－人	15人	15人	39人	3人 (1)	4,929人	5,001人
所有株式数(イ)	－株	4,410,500株	161,555株	5,860,670株	28,821株 (1,155)	13,538,454株	24,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	－％	18.38％	0.67％	24.42％	0.12％	56.41％	100.00％

(2) 所有数別状況

昭和48年5月31日現在

区分	1,000千株以上	500千株以上	100千式以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合計
株主数(ロ)	5人	3人	9人	16人	136人	460人	3,919人	453人	5,001人
所有株式数(ハ)	6,942,500株	1,781,000株	2,031,875株	1,056,443株	2,518,173株	2,798,643株	6,800,047株	71,319株	24,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.10％	0.06％	0.18％	0.32％	2.72％	9.20％	78.36％	9.06％	100.00％
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	28.93％	7.42％	8.47％	4.40％	10.49％	11.66％	28.33％	0.30％	100.00％

(3) 大　株　主

昭和48年5月31日 現在

氏名又は名称	住　　所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
兼松江商株式会社	東京都中央区宝町2丁目5	2,000千株	8.33%
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1－25－1	1,842	7.68
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2－26	1,100	4.58
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町1丁目12	1,000	4.17
大成建設株式会社	東京都中央区銀座2－5－11	1,000	4.17
中野　譲	[redacted]	770	3.21
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1－1	510	2.13
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1－1	500	2.08
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1－1	387	1.61
株式会社 スズケン	名古屋市東区東片端町2－1	301	1.25
合　　計		9,410	39.21

5. 1株当り配当等の推移

回　　次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	昭和45年11月	昭和46年5月	昭和46年11月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月
1株当り配当額(イ)	3.00円	3.00円	3.00円	3.00円	3.00円	3.00円
1株当り税引後当期損益(ロ)	10円	12円	9円	9円	10円	11円
1株当り純資産額	98円	※107円	93円	99円	105円	113円
配当性向(イ)／(ロ)	30%	25%	33%	33%	30%	27%

※ 新株式払込金は純資産から控除してあります。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回　次	第６７期	第６８期	第６９期	第７０期	第７１期	第７２期
最近３年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和４５年１１月	昭和４６年５月	昭和４６年１１月	昭和４７年５月	昭和４７年１１月	昭和４８年５月
	最　高	２４０円	１８３円 □１５０円	１６７円	２４３円	２８０円	２５０円
	最　低	１３７円	１３４円 □１２０円	１１０円	１３５円	１８０円	１９５円
当該事業年度中最近６箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月　別	昭和４７年１２月	昭和４８年１月	２月	３月	４月	５月
	最　高	２５０円	２４８円	２３３円	２４４円	２３９円	２５０円
	最　低	２１５円	２２７円	１９５円	２２３円	２１５円	２２０円
	売買高	1,０４６千株	1,２５３千株	５８４千株	４４２千株	３５９千株	７９４千株

（注）　1. 株価及び売買高はいずれも東京証券取引所市場によるものです。

2. □印は権利落値段を示しています。

7. 役員の略歴及び所有株式

（昭和４８年８月３１日 現在）

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴		所有株式数
取締役会長	安部趙夫 明治38年4月22日生 [redacted]	昭和 4年 3月 昭和35年 5月 昭和36年 5月 昭和39年 5月 昭和43年 1月 昭和43年 7月	東京帝国大学法学部卒業 東京銀行監査役 北陸銀行取締役 同行常務取締役 当社取締役に就任 〃 取締役会長に就任	60千株
取締役社長	中野 譲 明治44年12月1日生 [redacted]	昭和 4年 3月 昭和29年 2月 昭和31年 1月 昭和38年11月 昭和40年 1月	安田商業卒業 蛇の目ミシン工業㈱専務取締役 オリエンタル写真工業㈱専務取締役 当社専務取締役に就任 〃 取締役社長に就任	770千株
専務取締役	幸塚正吉 大正8年12月19日生 [redacted]	昭和12年 3月 昭和12年 4月 昭和39年 2月 昭和40年 8月 昭和41年 7月 昭和45年 1月	高岡商業卒業 富山銀行（現北陸銀行）入行 北陸銀行横浜支店長 同行人事部次長 当社常務取締役に就任 〃 専務取締役に就任	96千株
専務取締役（営業・開発部担当）	平手博 大正6年8月15日生 [redacted]	昭和16年 3月 昭和16年 4月 昭和42年 4月 昭和44年 5月 昭和45年 1月 昭和46年 5月 昭和46年 7月 昭和48年 1月	東京帝国大学法学部卒業 三井銀行入行 同行目黒支店長 〃 審査第二部長 〃 堀留支店長 〃 本店理事 当社常務取締役に就任 〃 専務取締役に就任	23千株
常務取締役（富山事業所長兼綜合研究所長）	（工学博士） 児玉寛 大正10年1月23日生 [redacted]	昭和16年 3月 昭和16年 3月 昭和37年 5月 昭和41年 7月	富山薬専卒業 当社入社 〃 取締役に就任 〃 常務取締役に就任	76千株
常務取締役（営業本部長）	藤原津多男 大正15年4月15日生 [redacted]	昭和24年 3月 昭和35年 9月 昭和37年 7月 昭和43年 1月 昭和48年 1月	国学院大学専門部卒業 当社入社 〃 医薬品営業本部次長 〃 取締役に就任 〃 常務取締役に就任	62千株
常務取締役（総務部長）	河島晃 大正15年9月14日生 [redacted]	昭和27年 3月 昭和41年 4月 昭和41年 8月 昭和44年 1月 昭和48年 1月	明治大学商学部卒業 当社入社 〃 総務部長 〃 取締役に就任 〃 常務取締役に就任	65千株

取　締　役	橋　本　弥　平 大正2年2月15日生 [redacted]	昭和11年　3月 昭和37年11月 昭和41年11月 昭和45年11月 昭和46年　1月	東京商科大学卒業 兼松㈱(現兼松江商㈱)取締役 同社常務取締役 兼松江商㈱専務取締役 当社取締役に就任	― 千株
取　締　役 (社長室長)	松　原　範　男 昭和2年12月19日生 [redacted]	昭和25年　3月 昭和39年　2月 昭和40年　8月 昭和44年　1月	東京農業大学農学部卒業 当社入社 〃　社長室長 〃　取締役に就任	62千株
取　締　役 (学術部長)	金　盛　益　三 大正7年2月6日生 [redacted]	昭和13年　3月 昭和16年　9月 昭和40年　3月 昭和44年　1月	富山薬専卒業 当社入社 〃　第一研究部長兼学術部長 〃　取締役に就任	60千株
取　締　役 (富山事業所次長 兼富山工場長)	山　本　貞二郎 大正8年7月25日生 [redacted]	昭和16年　3月 昭和33年10月 昭和45年　4月 昭和45年　7月 昭和46年　1月	桐生高等工業卒業 オリエンタル写真工業㈱開発部長 当社入社 〃　富山工場長 〃　取締役に就任	17千株
取　締　役 (大阪支店長)	西　野　巳之吉 大正6年7月15日生 [redacted]	昭和　9年　3月 昭和21年　9月 昭和42年　8月 昭和46年　1月	朝鮮咸北羅南公立中学校卒業 当社入社 〃　第二営業部長 〃　取締役に就任	22千株
取　締　役 (開発部長)	増　田　　昭 昭和2年2月7日生 [redacted]	昭和22年　3月 昭和41年　4月 昭和44年　6月 昭和47年　9月 昭和48年　1月	多賀工専卒業 当社入社 〃　富山工場次長兼総務部長 〃　開発部長 〃　取締役に就任	45千株
取　締　役	延　谷　俊　雄 大正5年4月8日生 [redacted]	昭和　9年　3月 昭和15年　6月 昭和41年　1月	此花商業卒業 当社入社 〃　取締役に就任	66千株
監　査　役	沖　　豊　治 明治32年6月16日生 [redacted]	大正10年　3月 昭和19年　5月 昭和23年11月 昭和27年　2月 昭和35年　1月 昭和40年11月 昭和41年11月	神戸高商卒業 ㈱兼松商店(現兼松江商㈱)取締役 同社専務取締役 兼松㈱取締役社長 当社監査役に就任 兼松㈱取締役 同社相談役	72千株
監　査　役	磯　部　一　充 明治41年5月25日生 [redacted]	昭和　8年　3月 昭和25年　5月 昭和37年　6月 昭和38年　1月 昭和40年11月 昭和47年10月	東京帝国大学経済学部卒業 旭化成工業㈱取締役 同社常務取締役 当社監査役に就任 旭化成工業㈱専務取締役 同社取締役副社長	13千株
計	16名			1,509千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和48年5月31日 現在

項目	職員			工員			合計
	男	女	計	男	女	計	
従業員数	663人	218人	881人	314人	183人	497人	1,378人
平均年令	31.4才	27.9才	30.5才	30.1才	26.9才	28.3才	29.8才
平均勤続年数	6.2年	3.3年	5.4年	6.4年	4.9年	5.8年	5.6年
平均給与月額	92,192円	55,447円	83,100円	72,437円	50,915円	64,514円	76,397円

(注) 平均給与月額は税込基準賃金であり賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

昭和48年5月31日 現在

男	688人
女	272
計	960

当社の労働組合は、昭和48年5月31日現在960人の組合員がおり、上部団体に加入しておらず、無所属中立であります。会社と組合は、双方労働協約の精神を尊重し、労使関係は円滑に行っております。

第 2　事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 医薬品、動物用医薬品、化学工業薬品、農薬、医薬部外品、医療用具、燃料、食糧品、飲料、飼料、調味料、化粧品の生産及び売買並びに輸出入
2. 鉱業の経営
3. 以上の目的に附随する商行為

（注）上記1.の医薬部外品、医療用具、燃料、食糧品、飲料、調味料、化粧品の生産及び売買並びに輸出入、及び2.の事業は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

当社は、医薬品、工業薬品、農業薬品の生産販売並びに輸出入を目的としております。
なお、医薬品については生産品目が多岐にわたり、化学療法剤、神経系用薬、抗生物質製剤並びに循環器官用薬等が主力となっております。
これらの主要製品の一覧表は次のとおりであります。

区分		主要製品名	生産比率
医薬品	中枢神経系用薬	ブロムワレリル尿素、パーパリン注、パンキシン錠、アンチ錠、アンチG、EAC錠、NA注、強力ネオアンチタミン、トラキサル錠、シチコリン注、クロセート錠・注、ギヒタン錠	%
	末梢神経系用薬	アナコリン散・顆粒・錠・40、エスペラン錠・注	
	循環器官用薬	アクセント錠、ジウコリン散・錠、アポロン散・錠、ハイシクランカプセル、クラロールカプセル、アポガンマーS・錠、ニコサミン錠・顆粒	
	消化器官用薬	パンフラントローチ、ガストロフィリン散・錠・A・W、つくしAM散、リズム錠、G・P錠、メトクロール錠	
	代謝性用薬	パンコリン散・錠、オペック錠・末・顆粒、チトロンC注、ブタマイド錠・末、アデトリシン錠、レジチオン錠・注、アンデレ錠、シュアベート錠	91.9
	抗生物質製剤	ラリキシンカプセル・ドライシロップ、塩酸テトラサイクリンカプセル・シロップ、クロラムフエニコール注・錠、アンピシリン注・カプセル、エリスロマイシン錠	
	化学療法剤	グアノフラシン、パナゾン末・錠・シロップ、パンフラン-S錠・顆粒・末	
	その他	パンドリール末・散、塩酸エフエドリン末・錠・注、エビアン錠・注、プレドニゾロン錠、パンフラン痔軟膏・軟膏、マーキュロクローム、マーキュロ液、濃厚VB_1液、アポロンC錠・顆粒、VK_1錠・注、フエマール錠、ビトキシン注、オーミン末・錠・顆粒、コカルボーゼ注	
工業薬品	燐化合物	三塩化燐……医薬品、農業薬品、塗料、インキ等有機化合物の原料又は塩素化剤として用いる。 オキシ塩化燐……可塑剤、TCP、その他燐酸エステル、医薬品および染料等、有機合成化学上塩素剤として用いる。	7.6
	アルミニウム化合物	塩化アルミニウム……医薬品、香料等有機化学反応上、所謂フリーデルクラフト反応をはじめとする多くの転位縮合重合触媒として用いる。 食添用塩化アルミニウム… 清酒のにごり防止、みその着色防止に添加使用する。	
	その他	マロン酸ジエチルエステル…ダイアジン、催眠剤、アミノ酸等の各種置換錯酸化合物の合成原料として用いる。 ベンズアルデヒド… 香料、染料、医薬品等有機合成品の原料として用いる。 ベラーゼ……強力な澱粉分解力を有し、繊維、織物の糊抜に用いる。	
農業薬品	除草剤	PCP-Na……水田除草剤、防腐剤に用いる。	0.5

(3) 経営上の重要な契約

(イ) 外国への特許権実施の供与

当社は1963年1月1日（昭和38年）、アメリカのACC社（アメリカン・サイアナミッド・カンパニー）と「家畜の成長を促進せしめる組成物」の特許の実施権に関して、概要下記の如き条件で契約を調印いたしました。

1) 供与した特許の内容

○ 許諾製品　ビス（5－ニトロフルフリデン）アセトングアニルヒドラゾンとその塩類

○ 許諾発明　日本国特許第429970号
発明の名称　「家畜の成長を促進せしめる組成物」

2) 実施権供与の地区

日本・南北朝鮮・中国以外の世界各国の特許又は特許出願に対して独占的実施権を供与する。
但し、中華民国に対しては、通常実施権とする。

3) 使用料

a. 特許成立の国の場合

○ 純売上高年200万弗までは5％

○ 純売上高年200万弗を越える時、その越える部分は3％

b. 特許出願中の国の場合

○ 純売上高の3％

4) 契約期間

契約書に記載した日より特許の有効期間中は、本契約は有効である。

(ロ) 外国より特許実施権の供与

当社は1970年5月1日（昭和45年）アメリカのアボット・ラボラトリーズ社と同社の所有する日本特許第446992号の実施権に関して、概要下記の如き条件で契約を調印いたしました。

1) 供与を受けた特許の内容

○ 技術内容

6－クロロ－3－カルボメトキシ－2－メチル－7－スルファミル－3，4－ジヒドロ－1，2，4－ベンゾチアジアジン－1，1－ジオキシドの製造技術。

○ 許諾発明　日本国特許第446992号
発明の名称　「ベンゾチアジアジン誘導体の製造方法」

2) 実施権供与を受けた地域

○ 独占的実施権地域　日本

○ 非独占的実施権地域　南朝鮮・フィリピン・台湾・ホンコン・南ベトナム・インドネシア・カンボジア・ラオス・オーストラリア・ニュージーランド

3) 使用料

a. 特許の有する国に於て製造又は販売した場合

○ 正味販売価格の5％

○ 支払期間は許諾特許の有効期間中

b. 特許のない国に於て製造かつ販売した場合

○ 正味販売価格の5％

○ 支払期間は販売開始後5年間、但しその間に契約が終結した場合、その後の支払は不要

4) 契約期間

日本政府認可日（昭和45年5月1日）から許諾特許が最後に消滅する日、又は日本に於て販売開始後5年間のうちいずれか長い方の期間とする。

第 3　営業の状況

1. 概況

当期における医薬品業界は、回復のきざしが見られるとはいえ販売競争は依然として激しく更に薬効再評価、ＧＭＰ（医薬品適正製造基準）の制定など、医薬品に対する諸規制強化の問題を抱え、企業環境はいたって厳しく推移いたしました。

このような情勢のもとにおきまして、当社は前期に引続き積極的に事業の伸展と経営の効率化に努力いたしました結果、前期にくらべ売上高は9.1％の増収、税引後利益は15.8％の増益を計上することができました。

なお、当期に発売いたしました主な新製品は、次のとおりであります。

国産初のセファロスポリン系セファレキシン製剤「ラリキシンカプセル」「ラリキシンドライシロップ」

糖尿病経口治療剤「シュアベート錠」「アンデレ錠」

2. 生産能力

当社はそれぞれ品質形状を異にする医薬品、工業薬品及び農業薬品の生産において、設備を共用しており、生産能力の表示が困難でありますので、生産能力にかえて最近の生産計画を示すと次のとおりであります。

（単位　千円）

区分 ＼ 期別		第71期（昭和47年6月～昭和47年11月）		第72期（昭和47年12月～昭和48年5月）	
		金額	比率	金額	比率
医薬品部門	中枢神経系用薬	849,338	11.9％	608,939	7.6％
	末梢神経系用薬	625,080	8.8	565,123	7.1
	循環器官用薬	876,253	12.3	827,024	10.4
	消化器官用薬	514,685	7.2	926,290	11.6
	代謝性用薬	956,223	13.4	870,508	10.9
	抗生物質製剤	918,840	12.9	1,760,507	22.0
	化学療法剤	1,417,365	19.9	1,406,604	17.6
	その他	371,899	5.2	368,420	4.6
	計	6,529,683	91.6	7,333,415	91.8
工農薬品部門	燐化合物	341,773	4.8	325,141	4.1
	アルミニウム化合物	221,724	3.1	287,489	3.6
	除草剤	11,300	0.1	28,480	0.3
	その他	27,135	0.4	13,773	0.2
	計	601,932	8.4	654,883	8.2
合計		7,131,615	100.0	7,988,298	100.0

（注）　生産金額は、期中平均販売価格により計算いたしました。

3. 生　産　実　績

(1) 生　産　実　績

最近の生産実績は次のとおりであります。　　（単位 千円）

区分	期別	第71期(昭和47年6月～昭和47年11月) 金額	月平均	達成率	第72期(昭和47年12月～昭和48年5月) 金額	月平均	達成率
医薬品部門	中枢神経系用薬	664,526	110,754	78.2％	690,202	115,034	113.3％
	末梢神経系用薬	759,049	126,508	121.4	762,553	127,092	134.9
	循環器官用薬	839,303	139,884	95.8	845,827	140,971	102.3
	消化器官用薬	898,918	149,820	174.7	863,950	143,992	93.3
	代謝性用薬	1,057,313	176,219	110.6	1,251,995	208,665	143.8
	抗生物質製剤	1,058,462	176,410	115.2	2,051,248	341,875	116.5
	化学療法剤	1,474,664	245,777	104.0	1,294,990	215,832	92.1
	その他	259,749	43,292	69.8	264,845	44,141	71.9
	計	7,011,984	1,168,664	107.4	8,025,610	1,337,602	109.4
工農薬品部門	燐化合物	294,569	49,095	86.2	373,222	62,204	114.8
	アルミニウム化合物	209,269	34,878	94.4	280,333	46,722	97.5
	除草剤	34,014	5,669	301.0	43,639	7,273	153.2
	その他	21,894	3,649	80.7	11,678	1,946	84.8
	計	559,746	93,291	93.0	708,872	118,145	108.2
合計		7,571,730	1,261,955	106.2	8,734,482	1,455,747	109.3

（注）　1. 生産金額は期中平均販売価格により計算いたしました。
　　2. 生産金額には、試用品、自家消費等が含まれております。

(2) 商品仕入実績

最近の商品仕入実績は次のとおりであります。　　（単位　千円）

区分	期別	第71期(昭和47年6月～昭和47年11月) 金額	月平均	比率	第72期(昭和47年12月～昭和48年5月) 金額	月平均	比率
医薬品		224,928	37,488	79.0％	270,174	45,029	89.6％
工業薬品		59,873	9,979	21.0	31,319	5,220	10.4
合計		284,801	47,467	100.0	301,493	50,249	100.0

(3) 原材料の状況

(イ) 受入消費在庫量

最近の主要原材料の受入消費在庫量は、次のとおりであります。

品名	期別	単位	第70期末(昭和47年5月)在庫量	第71期(昭和47年6月～昭和47年11月) 受入量	消費量	期末在庫量	第72期(昭和47年12月～昭和48年5月) 受入量	消費量	期末在庫量
黄燐		kg	7,630	553,335	552,700	8,265	686,015	681,214	13,066
液体塩素		kg	12,450	3,117,920	3,097,100	33,270	3,732,510	3,756,560	9,220
アルミニウム地金		kg	9,802	316,303	321,105	5,000	383,905	375,704	13,201
ヂメチルホルムアミド		kg	16,660	43,740	50,371	10,029	64,663	55,231	19,461
アセトン		kg	49,519	254,380	250,679	53,220	258,290	265,660	45,850

(ロ) 価格の推移

今事業年度における主要原材料の価格は次のとおりであります。 （単位 円）

品名	単位	昭和47年12月	昭和48年1月	2月	3月	4月	5月
黄燐	kg	207.00	207.00	195.87	203.86	199.30	204.00
液体塩素	kg	25.93	25.88	26.04	26.15	25.85	26.03
アルミニウム地金	kg	177.94	174.33	176.33	173.67	174.45	172.38
ヂメチルホルムアミド	kg	155.00	155.00	155.00	155.00	155.00	155.00
アセトン	kg	45.90	46.97	48.51	46.34	46.45	46.43

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産は行なわず、すべて見込生産によっております。

(2) 生産計画

今後6ヶ月間の生産計画は次のとおりであります。 （単位 千円）

区分	期間	昭和48年6月～昭和48年8月	昭和48年9月～昭和48年11月	合計
医薬品部門	中枢神経系用薬	342,484	351,765	694,249
	末梢神経系用薬	273,346	352,165	625,511
	循環器官用薬	504,409	548,737	1,053,146
	消化器官用薬	449,397	486,820	936,217
	代謝性用薬	601,601	662,947	1,264,548
	抗生物質製剤	1,229,955	1,461,261	2,691,216
	化学療法剤	587,773	641,813	1,229,586
	その他	42,378	31,448	73,826
	計	4,031,343	4,536,956	8,568,299
工農薬品部門	燐化合物	182,065	191,864	373,929
	アルミニウム化合物	155,580	154,406	309,986
	除草剤	11,610	2,360	13,970
	その他	11,560	11,477	23,037
	計	360,815	360,107	720,922
合計		4,392,158	4,897,063	9,289,221

(注) 1. 生産金額は期中平均販売価格により計算いたしました。

2. 上記の計画は季節的変動、市場の状況等により変更されることがあります。

5. 販売実績

(1) 販売方法及び販売先

医薬品は全国約300軒の特約店を通じて病院、医家、薬局、薬店へ販売しております。

医薬品の海外輸出及び工業薬品の国内販売については兼松江商㈱に一手販売を委託しております。

(2) 販　売　実　績

最近の販売実績（純売上高）を示すと次のとおりであります。

（単位　千円）

区分	期別	第71期(昭和47年6月～昭和47年11月)			第72期(昭和47年12月～昭和48年5月)		
		金額	月平均	比率	金額	月平均	比率
医薬品部門	中枢神経系用薬	445,899	74,317	8.3 %	383,919	63,986	6.5 %
	末梢神経系用薬	529,551	88,259	9.8	533,787	88,964	9.1
	循環器官用薬	402,182	67,030	7.4	410,226	68,371	6.9
	消化器官用薬	606,748	101,125	11.2	441,106	73,518	7.5
	代謝性用薬	570,653	95,109	10.6	550,680	91,780	9.4
	抗生物質製剤	955,485	159,248	17.7	1,850,774	308,462	31.4
	化学療法剤	1,101,709	183,618	20.4	903,401	150,567	15.3
	その他	150,673	25,111	2.8	101,385	16,898	1.7
	計	4,762,900	793,817	88.2	5,175,278	862,546	87.8
工業薬品部門	燐化合物	342,364	57,061	6.3	392,055	65,342	6.7
	アルミニウム化合物	241,507	40,251	4.5	262,353	43,725	4.5
	除草剤	34,015	5,669	0.6	43,594	7,266	0.7
	その他	21,967	3,661	0.4	18,927	3,155	0.3
	計	639,853	106,642	11.8	716,929	119,488	12.2
合計		5,402,753	900,459	100.0	5,892,207	982,034	100.0
内輸出額		188,884	31,481	3.5	185,267	30,878	3.1
主要輸出品目：化学療法剤、抗生物質製剤、中枢神経系用薬				主要輸出先：アメリカ、ドイツ、ブラジル、フランス、スイス			

(3) 主要製品販売価格推移

（単位　円）

区分	品名	規格	昭和47年11月	昭和48年2月	昭和48年5月
医薬品	パンフランS顆粒	500g	19,900	19,900	19,900
	パンフランS錠	250mg×100T	5,500	5,500	5,500
	パンフラントローチ	100T	1,150	1,150	1,150
	アンピシリンカプセル	250mg×100cp	13,000	13,000	13,000
	エスペラン錠	100T	2,540	2,540	2,540
	エスペラン注	10mg× 10A	700	700	700
工業薬品	三塩化燐	ローリー kg	108	110	116
	オキシ塩化燐	ローリー kg	109	109	112
	塩化アルミニウム	コンテナ kg	124	124	128

第 4　設 備 の 状 況

1. 設　　備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

事業所別の土地、建物等の事業設備は次のとおりであります。

（単位　千円）

事業所名			従業員数	土地 面積	土地 金額	建物 面積	建物 金額	機械装置	その他	計
本社			283人	8,560.63㎡	41,699	(1,990.17)㎡ 1,498.55	72,542	—	56,665	170,906
富山事業所	製造部門	医薬部門	314	—	—	15,601.10	906,637	1,146,597	67,243	2,120,477
		工農部門	56	—	—	3,787.40	67,967	80,067	21,160	169,194
		計	370	—	—	19,388.50	974,604	1,226,664	88,403	2,289,671
	開発部門		121	—	—	4,554.50	252,388	11,725	48,683	312,796
	総務部門		223	99,393.20	242,011	10,661.30	225,406	188,390	151,927	807,734
	計		344	99,393.20	242,011	15,215.80	477,794	200,115	200,610	1,120,530
	小計		714	99,393.20	242,011	34,604.30	1,452,398	1,426,779	289,013	3,410,201
支店営業所	大阪支店		75	1,069.70	150,137	(329.18) 461.69	6,535	—	8,540	165,212
	名古屋支店		60	570.25	61,846	(157.78) 620.67	33,536	—	6,538	101,920
	その他の営業所		246	3,057.37	98,082	(2,032.48) 398.28	11,866	—	29,436	139,384
	小計		381	4,697.32	310,065	(2,519.44) 1,480.64	51,937	—	44,514	406,516
合計			1,378	112,651.15	593,775	(4,509.61) 37,583.49	1,576,877	1,426,779	390,192	3,987,623

（注）
1. 建物の面積のカッコ内の数字は、借用を示し、自己所有と区別して表示いたしました。
2. 金額は帳簿価額であります。
3. 建設仮勘定は含まれておりません。
4. その他は、構築物、車輛運搬具、工具器具備品であります。
5. その他の営業所は、札幌、仙台、富山、広島、高松、福岡であります。

(2) 製造部門設備明細

種類	名称	医薬品部門	工農薬品部門	開発部門	計
撹拌反応装置	反応缶他	68	31	4	103
蒸留装置	蒸留缶他	58	14	2	74
濾過分離装置	遠心分離機他	115	5	3	123
各種タンク	晶出缶他	729	189	5	923
冷凍装置	冷凍機他	17	3	2	22
冷却装置	コンデンサー他	96	50	5	151
除害装置	ガス吸収塔他	3	18	—	21
乾燥装置	スプレードライヤ他	60	1	6	67
送排風機	ターボファン他	82	15	—	97
昇降機	エレベーター	18	4	4	26
電動機	――――	70	20	18	108
各種ポンプ	タービンポンプ他	92	64	13	169
輸送設備	タンクローリー他	—	36	—	36
粉砕機	ドラッグミル他	17	9	2	28
錠剤機	回転式打錠機	13	—	1	14
製粒機	――――	4	—	1	5
糖衣機	――――	33	—	2	35
混合機	ミックスウエル他	21	—	1	22
充填機	高速ＳＰ充填機	32	—	2	34
包装機	袋詰オートチエッカ	88	—	—	88
無菌・滅菌機	――――	16	—	—	16
試験測定機器	ガスクロマトグラフ他	—	—	391	391
合計		1,632	459	462	2,553

（注） 当業種の性格上、季節的に稼働を休止するものもありますが、年間を通じればすべて何らかの形で稼働しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和48年5月31日現在におけるこれらの計画の主なものは次のとおりであります。

（単位　千円）

実施部門	設備内容	予算金額	既支払額	資金調達の方法	着工及び完成予定年月	必要性、完成後における増加能力等
製造部門	新製品増産設備	1,000,000	0	自己資金及び借入金	48／6～48／12	月産300kg能力増加
	製造部門付帯設備	343,000	0	〃	48／6～48／12	
総務部門	西部配送センター	77,496	66,496	〃	48／4～48／7	
	大阪支店社屋	288,000	60,000	〃	47／12～48／11	
合計		1,708,496	126,496			

3. 固定資産の売却、徹去又は滅失

当期中に生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、徹去はありません。

第５　経理の状況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）に基づいて作成してあります。

2. 当社は証券取引法第１９３条の２の規定に基づき、第７２期（自昭和４７年１２月１日至昭和４８年５月３１日）の財務諸表について監査法人サンワ事務所の監査を受け、次掲の監査報告書を受領いたしました。

監　査　報　告　書

富山化学工業株式会社
取締役社長　中　野　　譲　殿

昭和48年8月28日

監査法人　サンワ事務所
代表社員　公認会計士　西谷誠一
関与社員　公認会計士　白幡郷洋
関与社員　公認会計士　川野佳範

東京都港区芝2丁目1番28号 成旺ビル
電話　東京 454－2461（代）

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている富山化学工業株式会社の昭和47年12月1日から昭和48年5月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行った。

この監査にあたって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、富山化学工業株式会社の昭和48年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以　上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位　千円）

期別 / 科目	第71期（昭和47年11月30日現在） 金額		比率	第72期（昭和48年5月31日現在） 金額		比率
（資産の部）			%			%
Ⅰ. 流動資産						
1. 現金預金 ※2		3,552,224			4,471,791	
2. 受取手形 ※1.2		4,980,596			5,710,677	
3. 売掛金		4,571,162			5,362,599	
4. 製品		379,064			422,474	
5. 半製品		104,033			76,225	
6. 原材料		81,429			102,214	
7. 仕掛品		128,425			202,579	
8. 貯蔵品		1,247			1,677	
9. 前渡金		7,431			5,405	
10. 前払費用		15,400			12,728	
11. 短期貸付金		18,267			20,311	
12. その他の流動資産		52,465			38,480	
流動資産合計		13,891,743			16,427,160	
貸倒引当金 ※3		157,379			180,318	
差引流動資産合計		13,734,364	77.5		16,246,842	77.6
Ⅱ. 固定資産 ※2						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,672,531			1,963,658		
減価償却引当金	330,096	1,342,435		386,781	1,576,877	
2. 構築物	123,896			269,128		
減価償却引当金	37,228	86,668		46,500	222,628	
3. 機械装置	1,751,352			2,497,450		
減価償却引当金	903,430	847,922		1,070,671	1,426,779	
4. 車輌運搬具	135,840			144,612		
減価償却引当金	67,477	68,363		67,861	76,751	
5. 工具器具備品	159,667			199,401		
減価償却引当金	87,401	72,266		108,588	90,813	
6. 土地		588,422			593,775	
7. 建設仮勘定		598,362			143,913	
有形固定資産合計		3,604,438	(20.3)		4,131,536	(19.8)

（単位　千円）

期別 / 科目	第71期（昭和47年11月30日現在） 金額	比率	第72期（昭和48年5月31日現在） 金額	比率
(2) 無形固定資産		%		%
1. 特許権	119		—	
2. 水利権	3,386		33,413	
3. 専用側線利用権	5,201		5,082	
4. 電話加入権	8,797		9,799	
無形固定資産合計	17,503	(0.1)	48,294	(0.2)
(3) 投資				
1. 投資有価証券 ※2	216,797		240,336	
2. 関係会社株式	4,010		10,010	
3. 出資金	436		453	
4. 従業員長期貸付金	6,108		9,725	
5. 敷金	83,062		86,066	
6. その他の投資	61,645		65,977	
投資合計	372,058	(2.1)	412,567	(2.0)
固定資産合計	3,993,999	22.5	4,592,397	22.0
Ⅱ. 繰延勘定				
1. 長期前払費用	2,281		29,854	
2. 開発費 ※4	—		57,453	
繰延勘定合計	2,281		87,307	0.4
資産合計	17,730,644	100.0	20,926,546	100.0

（単位　千円）

科目 ＼ 期別	第71期（昭和47年11月30日現在） 金額	比率	第72期（昭和48年5月31日現在） 金額	比率
（負債の部）		%		%
Ⅰ．流動負債				
1. 支払手形	1,720,138		1,971,795	
2. 買掛金	305,573		299,824	
3. 関係会社支払手形・買掛金	103,121		361,238	
4. 短期借入金（1部担保付）	6,646,750		7,899,250	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金（担保付）	644,963		784,995	
6. 未払金 ※5	338,325		390,634	
7. 預り金	376,497		438,636	
8. 納税引当金	361,300		328,000	
9. 事業税引当金	107,700		86,000	
10. 返品調整引当金 ※6	1,183,300		1,364,300	
11. 販売促進引当金 ※7	23,782		—	
12. 設備支払手形	1,022,126		926,759	
13. その他の流動負債	3,848		4,894	
流動負債合計	12,837,423	(72.4)	14,856,325	(71.0)
Ⅱ．固定負債				
1. 長期借入金（担保付）	2,014,308		2,964,611	
2. 退職給与引当金 ※8	277,177		312,690	
固定負債合計	2,291,485	(12.9)	3,277,301	(15.6)
Ⅲ．特定引当金				
1. 価格変動準備金 ※9	29,400		32,200	
2. 海外市場開拓準備金 ※9	7,196		8,239	
3. 特別償却準備金 ※9	40,758		38,506	
特定引当金合計	77,354	(0.5)	78,945	(0.4)
負債合計	15,206,262	85.8	18,212,571	87.0
（資本の部）				
Ⅰ．資本金	1,200,000	(6.7)	1,200,000	(5.7)
（授権株数）	(96,000,000株)		(96,000,000株)	
（発行済株数）	(24,000,000株)		(24,000,000株)	

（単位　千円）

期別 / 科目	第71期（昭和47年11月30日現在） 金額		比率	第72期（昭和48年5月31日現在） 金額		比率
Ⅱ. 資本剰余金			%			%
資本準備金		120,982			120,982	
資本準備金合計		120,982	(0.7)		120,982	(0.6)
Ⅲ. 利益剰余金						
1. 利益準備金		76,500			86,500	
2. 任意積立金						
(イ) 配当準備積立金	95,000			115,000		
(ロ) 退職給与積立金	30,000			40,000		
(ハ) 別途積立金	741,000	866,000		851,000	1,006,000	
3. 法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金		260,900			300,493	
利益剰余金合計		1,203,400	(6.8)		1,392,993	(6.7)
資本合計		2,524,382	14.2		2,713,975	13.0
負債及び資本合計		17,730,644	100.0		20,926,546	100.0

（脚　　注）

※1.　このほか受取手形割引高は、次のとおりであります。

（第71期）	（第72期）
778,687千円	854,290千円

※2.　担保提供資産の明細は、次のとおりであります。

（単位　千円）

区分 ＼ 期別		（第71期）	（第72期）
提供資産	受取手形	4,207,462	5,100,851
	普通・別段預金	568,592	926,118
	投資有価証券	83,600	83,600
	工場財団	2,236,618	1,949,315
	土地	419,078	338,075
	建物	95,270	142,484
	計	7,610,620	8,540,443
債務	短期借入金	6,646,750	7,899,250
	1年以内に返済予定の長期借入金	644,963	784,995
	長期借入金	2,014,308	2,964,611
	計	9,306,021	11,648,856

なお、工場財団は、富山工場の土地、建物、機械装置、構築物につき組成されたものであります。

※3.　貸倒引当金は税法の繰入限度額に同取扱通達による債権償却特別勘定繰入額13,259千円を、加算した金額であります。

※4.　新製品ラリキシン市場開拓のため特別に支出した費用であります。

※5.　未払金の中には、次の設備関係債務が含まれております。

（第71期）	（第72期）
15,226千円	8,717千円

※6.　返品調整引当金は期末日後の返品損失に対処して計上しているものであり、繰入額は法人税法限度に対して100％計上しております。

※7.　第71期は販売促進のための費用を見積計上しておりましたが、第72期は販売政策の変更により計上する必要がなくなりました。

※8.　期末自己都合退職給与支給総額を引当ております。

※9.　第71期、第72期とも租税特別措置法の規定に基づくもので、同法の限度相当額を計上しております。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

（単位　千円）

期別 / 科目	第71期（自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年11月30日）			第72期（自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日）		
	金額		比率	金額		比率
Ⅰ. 売上高			%			%
1. 総売上高	7,450,383			8,627,282		
2. 売上値引及び戻り高	2,047,630	5,402,753	100.0	2,735,075	5,892,207	100.0
Ⅱ. 売上原価						
1. 期首製品棚卸高	352,446			379,064		
2. 当期製品製造原価	1,955,708			2,368,745		
3. 当期商品仕入高	284,801			301,493		
合計	2,592,955			3,049,302		
4. 他勘定振替高 ※1	548,441			651,590		
5. 期末製品棚卸高 ※2	379,064	1,665,450	30.8	422,474	1,975,238	33.5
売上総利益		3,737,303	69.2		3,916,969	66.5
返品調整引当金繰入高		210,000	3.9		181,000	3.1
差引売上総利益		3,527,303	65.3		3,735,969	63.4
Ⅲ. 販売費及び一般管理費						
1. 販売員給料手当	388,770			413,403		
2. 販売員退職給与	20,396			20,769		
3. 販売員旅費交通費	120,480			116,533		
4. 広告宣伝費	752,755			763,690		
5. 販売手数料	369,976			489,802		
6. 発送費・配達費	99,137			118,049		
7. 貸倒引当金繰入高	21,489			22,939		
8. 役員報酬	17,940			18,970		
9. 事務員給料手当	88,436			65,635		
10. 事務員退職給与	3,255			10,958		
11 事務員旅費交通費	12,501			11,033		
12. 減価償却費	22,370			26,543		
13. 地代家賃	48,014			51,084		
14. 租税公課	29,259			35,209		
15. 事業税引当金繰入高	107,700			86,000		
16. 修繕費	20,306			21,620		
17. 事務用消耗品費	20,597			16,993		
18. 通信費	41,773			45,642		
19. 交際費	151,059			139,510		
20. 試験研究費 ※3	236,689			214,975		
21. その他の経費	89,826	2,662,728	49.3	120,998	2,810,355	47.7
営業利益		864,575	16.0		925,614	15.7

（単位　千円）

科目 ＼ 期別	第71期（自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年11月30日）			第72期（自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日）		
	金	額	比率	金	額	比率
Ⅳ. 営業外収益			%			%
1. 受取利息	65,525			55,758		
2. 受取配当金	1,672			2,191		
3. 特許料	6,221			14,491		
4. その他の営業外収益	22,387	95,805	1.8	26,720	99,160	1.7
当期総利益		960,380	17.8		1,024,774	17.4
Ⅴ. 営業外費用						
1. 支払利息割引料	364,027			387,791		
2. 返品評価損	12,931			20,280		
3. その他の営業外費用	5,944	382,902	7.1	21,921	429,992	7.3
当期純利益		577,478	10.7		594,782	10.1
法人税等引当額 ※4		361,300	6.7		328,000	5.6
法人税等引当額控除後当期純利益		216,178	4.0		266,782	4.5
Ⅵ. 未処分利益剰余金						
1. 前期未処分利益剰余金		247,927			260,900	
2. 前期利益剰余金処分額						
(1) 利益準備金	10,000			10,000		
(2) 配当金	72,000			72,000		
(3) 役員賞与金	7,000			7,000		
(4) 任意積立金						
イ. 配当準備積立金	20,000			20,000		
ロ. 退職給与積立金	10,000			10,000		
ハ. 別途積立金	100,000	219,000		110,000	229,000	
繰越利益剰余金		28,927			31,900	
3. 繰越利益剰余金増加額						
(1) 固定資産売却益	37,773			25,167		
(2) 海外市場開拓準備金戻入差額	163			—		
(3) 特別償却準備金戻入差額	3,117	41,053		2,252	27,419	
4. 繰越利益剰余金減少額						
(1) 固定資産売却損及び除却損	7,636			6,263		
(2) 価格変動準備金繰入差額	—			2,800		
(3) 海外市場開拓準備金繰入差額	—			1,043		
(4) 過年度法人税等	17,622	25,258		15,502	25,608	
繰越利益剰余金期末残高		44,722	0.8		33,711	0.6
当期未処分利益剰余金		260,900	4.8		300,493	5.1
（うち、未処分利益剰余金当期増加額）		(231,973)	(4.3)		(268,593)	(4.6)

（脚　　注）

※1.　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	（第71期）	（第72期）
広告宣伝費	535,510千円	631,310千円
返品評価損	12,931	20,280
計	548,441	651,590

※2.　製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価方法及び棚卸方法

評価基準：原価法

棚卸方法：総平均法に基づいて継続記録し、実地棚卸により修正してあります。

※3.　試験研究費は新製品又は新技術の開拓等に要する下記費用を複合して表示しております。

	（第71期）	（第72期）
原材料費	46,367千円	31,765千円
労務費	105,685	117,614
経費	84,637	65,596
（うち減価償却費）	（18,870）	（18,792）
計	236,689	214,975

※4.　法人税等引当額には、住民税を含んでおります。

製造原価明細書

（単位　千円）

期別 / 科目	第71期（自昭和47年 6月 1日 至昭和47年11月30日）		第72期（自昭和47年12月 1日 至昭和48年 5月31日）	
	金額	比率	金額	比率
Ⅰ．原材料費	1,286,794	63.4％	1,604,122	64.1％
Ⅱ．労務費	355,692	17.5	406,574	16.3
Ⅲ．経費 ※1	386,546	19.1	490,184	19.6
当期総製造費用	2,029,032	100.0	2,500,880	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高	263,259		232,458	
合計	2,292,291		2,733,338	
他勘定振替高 ※2	104,125		85,789	
期末仕掛品半製品棚卸高	232,458		278,804	
当期製品製造原価	1,955,708		2,368,745	

（脚　　注）

※1.　経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	（第71期）	（第72期）
減価償却費	187,568千円	241,619千円
外注加工費	73,130	101,042

※2.　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	（第71期）	（第72期）
原材料費	89,913千円	71,347千円
試験研究費	14,212	14,442
計	104,125	85,789

※　原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

(3) 剰余金処分計算書

（単位　千円）

期別 / 株主総会承認日 / 科目	第71期 昭和48年1月31日		第72期 昭和48年7月31日	
Ⅰ．未処分利益剰余金		260,900		300,493
Ⅱ．利益剰余金処分額				
(1) 利益準備金	10,000		10,000	
(2) 配当金	72,000		72,000	
(3) 役員賞与金	7,000		7,000	
(4) 任意積立金				
イ．配当準備積立金	20,000		20,000	
ロ．退職給与積立金	10,000		10,000	
ハ．別途積立金	110,000	229,000	150,000	269,000
Ⅲ．次期繰越利益剰余金		31,900		31,493

（4） 附 属 明 細 表

（イ） 有価証券明細表（投資関係）

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	兼松江商㈱	50円	200,000株	10,700千円	10,700千円	
	㈱北陸銀行	50	300,000	72,850	72,850	
	㈱三井銀行	50	150,000	44,440	44,440	
	房総土地㈱	10,000	3,500	35,000	35,000	
	三井信託銀行㈱	50	50,000	18,500	18,500	
	三井東圧化学㈱	50	100,000	5,400	5,400	
	その他29銘柄	—	40,149	13,586	13,586	
	計		843,649	200,476	200,476	
	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
公社債及び地方債、国債	割引興業債券	34,405千円	32,916千円	32,916千円		
	割引電々債券	11,850	5,823	5,823		
	利付電々債券	1,155	1,121	1,121		
	計	47,410	39,860	39,860		

（注） 評価基準は原価法、棚卸方法は移動平均法であります。

（ロ） 有形固定資産明細表

（単位 千円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	1,672,531	307,916	16,789	1,963,658	386,781	1,576,877
構築物	123,896	145,380	148	269,128	46,500	222,628
機械装置	1,751,352	755,506	9,408	2,497,450	1,070,671	1,426,779
車輌運搬具	135,840	26,976	18,204	144,612	67,861	76,751
工具器具備品	159,667	39,734	—	199,401	108,588	90,813
土地	588,422	12,433	7,080	593,775	—	593,775
建設仮勘定	598,362	788,466	1,242,915	143,913	—	143,913
計	5,030,070	2,076,411	1,294,544	5,811,937	1,680,401	4,131,536

（注） 資産の主な種類別増加の内訳は、次のとおりであります

	建物	構築物	機械装置
新製品生産設備	249,270	36,210	574,398
排水処理施設	8,260	26,354	105,296

（ハ） 無形固定資産明細表

資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第百二十条の規定により省略いたします。

（ニ） 関係会社有価証券明細表

株式	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株	千円		株	千円	株	千円	株	千円		
	トミカ産業㈱	500円	8,000	4,010	4,010千円	—	—	—	—	8,000	4,010	4,010千円	
	太陽産業㈱	500	—	—	—	8,000	4,000	—	—	8,000	4,000	4,000	
	有豊化成㈱	500	—	—	—	4,000	2,000	—	—	4,000	2,000	2,000	
	計		8,000	4,010	4,010	12,000	6,000	—	—	20,000	10,010	10,010	

（注） 評価基準は原価法、棚卸方法は移動平均法であります。

（ホ） 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

（ヘ） 関係会社貸付金明細表

資産の総額の千分の五以下であるため、財務諸表規則第百二十二条の規定により省略いたします。

（ト） 社債明細表

該当事項はありません。

(チ)　長期借入金明細表

（単位　千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済期限	返済方法	担保・保証
㈱北陸銀行	(9,000) 125,000	100,000	20,000	(37,300) 205,000	設備資金	年 月 55. 6	分割	不動産
㈱三井銀行	(78,000) 274,000	200,000	39,000	(92,000) 435,000	〃	54. 12	〃	工場財団 有価証券 不動産
㈱三和銀行	(48,000) 176,000	200,000	24,000	(54,100) 352,000	〃	55. 3	〃	工場財団
三井信託銀行㈱	(72,000) 241,000	200,000	36,000	(85,000) 405,000	〃	55. 1	〃	工場財団 有価証券 商業手形 不動産
中央信託銀行㈱	(10,000) 30,000		5,000	(10,000) 25,000	〃	50. 11	〃	銀行保証
㈱加州相互銀行	(30,000) 30,000			(30,000) 30,000	〃	48. 11	一括	商業手形
日本開発銀行	(60,000) 285,000	400,000	30,000	(92,000) 655,000	〃	54. 12	分割	工場財団
㈱日本興業銀行	(52,000) 360,000	100,000	20,000	(76,000) 440,000	〃	54. 11	〃	〃
㈱日本不動産銀行	(54,800) 350,000		23,400	(70,800) 326,600	〃	54. 10	〃	〃
富山県信連	(62,680) 170,360	200,000	33,840	(57,680) 336,520	〃	54. 5	〃	銀行保証
富山県共済連	(87,500) 300,000		37,500	(100,000) 262,500	〃	51. 12	〃	〃
日本生命保険㈱	(18,300) 45,000		9,150	(18,300) 35,850	〃	51. 3	〃	〃
安田生命保険㈱	(30,800) 115,300		15,400	(30,800) 99,900	〃	52. 9	〃	〃
明治生命保険㈱	(24,000) 91,000		12,000	(24,000) 79,000	〃	51. 6	〃	〃
東京海上火災保険㈱	(1,000) 1,000		1,000	0	〃	48. 1	〃	〃
年金福祉事業団	(612) 16,218		306	(612) 15,912	〃	74. 3	〃	不動産
公害防止事業団	(2,250) 11,000		1,000	(2,500) 10,000	〃	52. 3	〃	〃
日本住宅公団	(4,021) 38,393		2,069	(3,903) 36,324	社宅資金	60. 10	〃	共同住宅
計	(644,963) 2,659,271	1,400,000	309,665	(784,995) 3,749,606				

（注）　1. 期首残高及び期末残高のカッコ内の金額（内書）は、貸借対照表上、流動負債の「1年以内に返済予定の長期借入金」として掲記しております。

2. 今後3年間における1年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

1年目	784,995千円
2年目	835,946
3年目	745,656

（リ）　関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

（ヌ）　資本金明細表

既発行株式		銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘要
	額面株式	富山化学工業株式会社	24,000千株	50円	1,200,000千円	東京 大阪 第1部	
		小計	24,000		1,200,000		
	無額面株式						
		小計					
株式発行のない資本の額							
資本の額			1,200,000千円				
準備金の資本組入額		資本組入額	摘要				
		2,500千円	再評価積立金の組入額　昭和35年6月1日				
		40,000千円	資本準備金、再評価積立金の組入額　昭和45年6月1日				
		40,000千円	資本準備金の組入額　昭和46年6月1日				
		計82,500千円					

（ル）　資本剰余金明細表

（単位　千円）

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	120,982	—	—	—	120,982	資本準備金は全額株式発行差金
計	120,982	—	—	—	120,982	

（オ）　利益準備金及び任意積立金明細表

（単位　千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	76,500	10,000	—	86,500	いずれも前期決算の利益処分による増加
配当準備積立金	95,000	20,000	—	115,000	
退職給与積立金	30,000	10,000	—	40,000	
別途積立金	741,000	110,000	—	851,000	
計	942,500	150,000	—	1,092,500	

（ソ） 減価償却費明細表　　（単位　千円）

資産の種類		取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足 当期分	償却範囲額に対する過不足 累計
有形固定資産	建物	1,963,658	70,440	386,781	1,576,877	19.7%	定率法	—	—
	構築物	269,128	9,316	46,500	222,628	17.3	〃	—	—
	機械装置	2,497,450	174,055	1,070,671	1,426,779	42.9	〃	—	—
	車輌運搬具	144,612	14,117	67,861	76,751	46.9	〃	—	—
	工具器具備品	199,401	17,549	108,588	90,813	54.5	〃	—	—
	計	5,074,249	285,477	1,680,401	3,393,848	33.1			
無形固定資産	特許権	2,970	119	2,970	—	100.0	定額法	—	—
	水利権	38,256	1,238	4,843	33,413	12.7	〃	—	—
	専用側線利用権	7,010	120	1,928	5,082	27.5	〃	—	—
	計	48,236	1,477	9,741	38,495	20.2			
繰延勘定	長期前払費用	33,955	2,960	4,101	29,854	12.1	定額法	—	—
	開発費	69,230	11,777	11,777	57,453	17.2	〃	—	—
	計	103,185	14,737	15,878	87,307	15.5			
	合計	5,225,670	301,691	1,706,020	3,519,650	32.6			

（注）　1. 減価償却の基準は、いずれも法人税法に規定された方法と同一の基準を採用しております。

2. 当期減価償却費は、次の項目に分類表示されております。

製造原価計上額

減価償却費	241,619千円
水道費	2,530
計	244,149

販売費及び一般管理費

減価償却費	26,543千円
試験研究費	18,792
賃借料	430
その他の経費	11,777
計	57,542

（カ） 引当金明細表　　（単位　千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	摘要
納税引当金	361,300	328,000	361,300	—	328,000	
事業税引当金	107,700	86,000	107,700	—	86,000	
返品調整引当金	1,183,300	1,364,300	1,183,300	—	1,364,300	
貸倒引当金	157,379	167,059	—	144,120	180,318	
販売促進引当金	23,782	—	23,782	—	—	
退職給与引当金	277,177	46,822	11,309	—	312,690	
価格変動準備金	29,400	32,200	—	29,400	32,200	
海外市場開拓準備金	7,196	2,270	—	1,227	8,239	
特別償却準備金	40,758	—	—	2,252	38,506	

（注）　当期減少額のその他は、税法に規定された洗替額及び取崩額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

（イ） 現金預金

（単位 千円）

区分	金額	摘要
現金	3,854	
当座預金	157,228	
通知預金	1,570,599	
普通・別段預金	425,983	
定期預金	2,181,153	
積立預金	132,974	
計	4,471,791	

（ロ） 受取手形及び割引手形

i. 業種別内訳

（単位 千円）

区分	受取手形	割引手形	摘要
医薬品	5,562,113	483,600	
工農薬品	148,564	370,690	
計	5,710,677	854,290	

ii. 期日別内訳

（単位 千円）

区分	受取手形	割引手形	摘要		
			比率（受取手形）	比率（割引手形）	摘要
貸借対照表日後1ヶ月以内	532,547	239,647	9.3%	28.1%	
〃 2 〃	588,278	169,797	10.3	19.9	
〃 3 〃	569,364	176,103	10.0	20.6	
〃 4 〃	693,701	145,612	12.1	17.0	
〃 5ヶ月以降	3,326,787	123,131	58.3	14.4	
計	5,710,677	854,290	100.0	100.0	

（ハ） 売掛金

（単位 千円）

区分	金額	摘要
医薬品	5,302,751	
工農薬品	59,848	
計	5,362,599	

なお、当期中売掛金発生高及び回収高状況等は、次のとおりであります。

（単位 千円）

繰越高 A	発生高 B	回収高 C	残高 D	回収率	滞留期間
				$\frac{C}{A+B}\times 100$	$D \div \frac{B}{6}$
4,571,162	5,892,207	5,100,770	5,362,599	48.7%	5.5ヶ月

（二） 棚 卸 資 産

（単位 千円）

区分	金額	摘要			
製品	422,474	医薬品部門	403,471	工農薬品部門	19,003
半製品	76,225	〃	76,225	〃	－
原材料	102,214	〃	93,652	〃	8,562
仕掛品	202,579	〃	194,155	〃	8,424
貯蔵品	1,677	総務部門	1,677		
計	805,169				

（2） 固 定 資 産

建設仮勘定

（単位 千円）

区分	金額	摘要
西部配送センター	66,496	
大阪支店社屋	60,000	
菅平山荘車庫	500	
受電増加設備	7,417	
DC－10R設備	9,500	
計	143,913	

（3） 流 動 負 債

（イ） 支払手形及び設備支払手形

Ⅰ 使途別内訳

（単位 千円）

区分	金額	摘要
原料	1,314,586	
包装材料	85,963	
貯蔵品	113,824	
販売費関係	304,695	
外注加工費他	152,727	
計	1,971,795	
関係会社支払手形	268,618	
設備関係	926,759	

Ⅱ 期日別内訳

（単位 千円）

区分	支払手形（関係会社含む）	設備支払手形	摘要		
			比率（支払手形）	比率（設備支払手形）	摘要
貸借対照表日後1ヶ月以内	392,506	227,153	17.5％	24.5％	
〃 2 〃	404,164	249,762	18.1	27.0	
〃 3 〃	376,846	186,405	16.8	20.1	
〃 4 〃	381,050	45,815	17.0	4.9	
〃 5ヶ月以降	685,847	217,624	30.6	23.5	
計	2,240,413	926,759	100.0	100.0	

（ロ） 買 掛 金

（単位 千円）

区分	金額	摘要
原料	216,031	
包装材料	5,796	
貯蔵品	77,997	
計	299,824	
関係会社買掛金	92,620	

（ハ） 短期借入金

（単位 千円）

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保の有無
㈱北陸銀行	1,748,250	運転資金	48.6～48.8	一部担保付
㈱三井銀行	1,380,000	〃	〃	〃
㈱三和銀行	1,320,000	〃	〃	〃
㈱第一勧業銀行	701,000	〃	〃	〃
㈱太陽銀行	470,000	〃	48.6	〃
㈱神戸銀行	470,000	〃	48.6～48.8	〃
㈱住友銀行	180,000	〃	〃	〃
㈱三菱銀行	50,000	〃	48.6	無担保
㈱東海銀行	260,000	〃	48.6～48.8	一部担保付
㈱七十七銀行	200,000	〃	48.6～48.7	〃
農林中央金庫	250,000	〃	48.6～48.8	〃
三井信託銀行㈱	160,000	〃	〃	〃
東洋信託銀行㈱	65,000	〃	48.6	担保付
㈱幸福相互銀行	50,000	〃	48.8	〃
㈱加州相互銀行	5,000	〃	48.6	無担保
㈱富山相互銀行	130,000	〃	48.6～48.8	担保付
㈱富山銀行	110,000	〃	48.8	一部担保付
㈱福井銀行	50,000	〃	48.7	担保付
ファースト・ナショナル・シティ銀行	300,000	〃	48.6	無担保
計	7,899,250			

（注） 1年以内に返済予定の長期借入金は、附属明細表に記載しましたので省略いたします。

（ニ） 未 払 金

（単位 千円）

区分	金額	摘要
賞与	276,128	
中島医療器械店	3,599	設備関係
トミカ産業㈱	17,301	〃 他
有豊化成㈱	4,374	手数料
富山通運㈱	3,814	支払運賃
北陸電力㈱	3,810	電気料
太陽産業㈱	7,506	梱包料
その他	74,102	
計	390,634	

（ホ） 預 り 金

（単位 千円）

区分	金額	摘要
得意先取引保証預り金	429,288	
その他	9,348	源泉所得税他
計	438,636	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

（単位 百万円）

項目 ＼ 期間		昭和47年12月～昭和48年2月	昭和48年3月～昭和48年5月	計
前期繰越		3,552	3,609	3,552
収入	営業収入	2,079	2,401	4,480
	借入金	1,660	1,802	3,462
	その他	60	56	116
	計	3,799	4,259	8,058
支出	原材料費	715	816	1,531
	人件費	522	325	847
	経費	831	776	1,607
	設備	543	463	1,006
	借入金返済	550	569	1,119
	支払利息割引料	186	202	388
	税金、配当金	357	207	564
	その他	38	38	76
	計	3,742	3,396	7,138
次期繰越		3,609	4,472	4,472

(2) 今後の資金計画

（単位 百万円）

項目 ＼ 期間		昭和48年6月～昭和48年8月	昭和48年9月～昭和48年11月	計
前期繰越		4,472	3,978	4,472
収入	営業収入	2,453	2,752	5,205
	借入金	1,253	1,010	2,263
	その他	42	24	66
	計	3,748	3,786	7,534
支出	原材料費	827	1,050	1,877
	人件費	669	360	1,029
	経費	863	840	1,703
	設備	681	266	947
	借入金返済	440	665	1,105
	支払利息割引料	308	300	608
	税金、配当金	319	240	559
	その他	135	90	225
	計	4,242	3,811	8,053
次期繰越		3,978	3,953	3,953

第 6　株式事務の概要

<table>
<tr><td>決算期</td><td>5月31日</td><td>11月30日</td><td>定時株主総会</td><td colspan="2">7月中</td><td>1月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の始期</td><td>6月 1日</td><td>12月 1日</td><td>基準日</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">株券の種類</td><td colspan="2" rowspan="3">100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券</td><td rowspan="3">株券に関する手数料</td><td colspan="2">名義書換え</td><td>無料</td></tr>
<tr><td rowspan="2">新券交付</td><td>併合によるもの</td><td>無料</td></tr>
<tr><td>併合以外のもの</td><td>1枚につき50円</td></tr>
<tr><td>株式の名義書換え</td><td colspan="6">取扱場所　東京都杉並区和泉2丁目8番4号　中央信託銀行㈱本店　証券代行部
代理人　東京都中央区京橋1丁目3番地の3　中央信託銀行株式会社
取次所　中央信託銀行株式会社　各支店
日本証券代行株式会社　本支店出張所</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="6">日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="6">なし</td></tr>
</table>

●◀おわり▶●